多面的機能支払交付金

(県事業名:多面的機能支払事業)

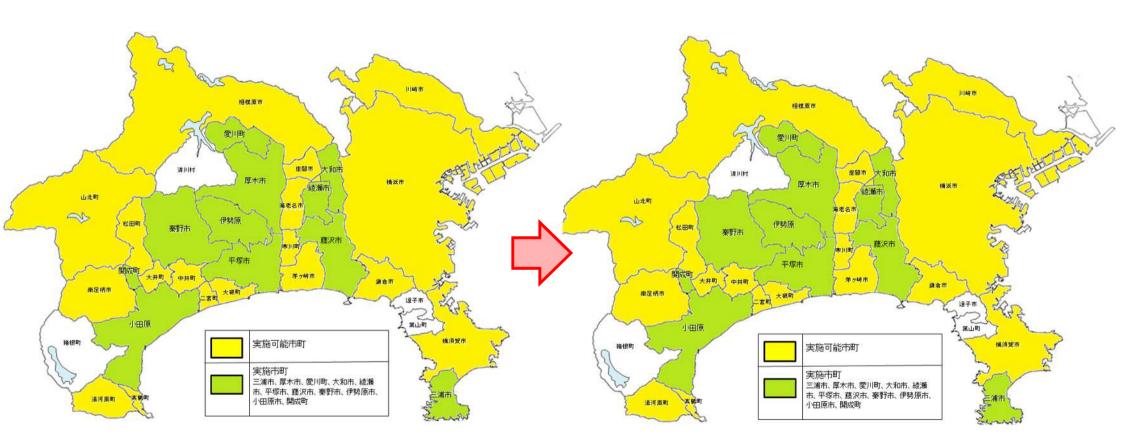
令和6年度実施状況報告

令和7年11月 神奈川県環境農政局農水産部農地課

- 1. 神奈川県内の取組状況・・・P3
- 2. 農地維持支払活動の取組状況・・・P5
- 3. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況・・・P7
- 4. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況・・・P8

【令和5年度】

【令和6年度】



11市町 30組織 1,130ha

(対前年比 市町 変更なし 1組織 増 12ha 増)

11市町 31組織 1,173ha

(対前年比 市町 変更なし 1組織 増 43ha 増)

• 農地維持支払

3 1組織(1,173ha)

- ▶ 平塚市……4組織 (111ha)
- ▶ 藤沢市……2組織 (66ha)
- ▶ 小田原市…10組織 (210ha)
- ➤ 三浦市…… 7 組織 (400ha)
- ▶ 秦野市……1組織 (25ha)
- ▶ 厚木市…… 2 組織 (118ha)
- ▶ 大和市……1組織 (3ha)
- ▶ 伊勢原市…1組織 (60ha)
- ▶ 綾瀬市……2組織 (69ha)
- ▶ 開成町……1組織 (59ha)
- ▶ 愛川町…… O 組織※ (52ha)

• 資源向上支払

- ・ 地域資源の質的向上を図る共同活動1 O組織(309ha)
 - ➤ 平塚市……3組織(72ha)
 - ▶ 藤沢市……2組織(66ha)
 - ▶ 小田原市…3組織(87ha)
 - ▶ 秦野市……1組織(25ha)
 - ▶ 伊勢原市…1組織(60ha)
- 施設長寿命化のための活動3組織(91ha)
 - ▶ 藤沢市……2組織(66ha)
 - ▶ 秦野市……1組織(25ha)

[※]厚木市(厚木愛川水土里会)に跨る地区のため 組織数にカウントしない。

[※]面積は対象農用地面積

農地維持支払交付金(地域資源の基礎的な保全管理活動及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動)(以下「農地維持支払」という。)とは、農用地、水路、農道等の地域資源について、地域共同で行う水路の草刈りや泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な

(1) 農地維持支払活動の実施状況

〇多面的機能支払交付金制度に取り組んでいる市町村数は、11市町である。 (農振農用地のある市町村の38%、11市町/29市町)

保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

〇活動組織数は31、認定農用地面積は、1,224haとなっている。



農道の草刈り(綾瀬市 早川吉岡)

	市町村数	活動組織数	認定農用地面積(ha)下段はシェア(%)								
	78 [[[-1]	70 30 12 130 30		Ħ	畑	草地					
神奈川	11	31	1,224	565	658	_					
作示川	11	31	100.00%	46.2%	53.8%	0%					
#	201	2 507	227,197	169,208	56,514	1,475					
関東	321	3,527	100.00%	74.5%	24.9%	0.6%					
全 国	1 450	25 202	2,329,749	1,449,442	558,648	321,658					
	1,450	25,283	100.00%	62.2%	24.0%	13.8%					

[※]関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和6年度の実施状況の値である。

(2) 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積の推移)

〇 神奈川の対象組織数は、令和6年度で31団体(対前年比1.03倍)。 認定農用地面積は1,173ha(対前年比1.04倍)と増加している。三浦市で1組織増加し、県内では 令和3年度より令和6年度まで、毎年1組織増加している。

(面積単位:ha)

	H29実績		H30実績		R 1 実績		R 2	実績	R 3	実績	R 4 実績		R 5 実績		R6実績		参考:	^{※2} 対R5
	対象 組織数	認定 農用地 面積																
神奈川	28	1,082	30	1,180	26	1,051	28	1,125	28	1,119	29	1,169	30	1,180	31	1,224	1.03倍	1.04倍
関東	3,420	199,656	3,500	210,380	3,396	211,454	3,428	218,216	3,470	222,802	3,428	218,216	3,556	228,042	3,527	227,197	0.99倍	1.00倍
全国	28,290	2,265,742	28,348	2,292,522	26,818	2,274,027	26,233	2,290,820	26,258	2,311,040	26,233	2,290,820	26,138	2,330,950	25,283	2,329,749	0.97倍	1.00倍

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和6年度の実施状況の値である。

3 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)の取組状況(令和6年度実績)

資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動)(以下「資源向上支払(共同)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織に対する支援である。

- 神奈川県内は、5市(平塚市、藤沢市、秦野市、伊勢原市、小田原市)において、 10組織が309haで取り組んでいる。
- 〇 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組 みが最も多く、次いで生態系保全、水質保全となっている。

生き物調査・保護(平塚市 豊田)

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

			全国		神奈川						
		R5実績 A	R6実績 B	参考:対R5 B/A	R5実績 C	R6実績 D	参考:対R5 D/C				
取組市町村数	Ż	1,325	1,330	1.00倍	5	5	1.00倍				
取組組織数		20,736	20,070	0.97倍	10	10	1.00倍				
	うち広域 活動組織数	974	989	1.02倍	_	_	0倍				
認定農用地面積(ha)		2,084,377	2,087,560	1.00倍	318	309	0.97倍				

[※]関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和6年度の実施状況の値である。

4 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況(令和6年度実績)

資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

- 神奈川県内は、2市(藤沢市、秦野市)において、3組織が91haで取り組んでいる。
- 〇 令和6年3月末時点で、全国47都道府県の940市町村において11,124組織が、約81万haの農用地を事業計画 に位置付け取り組んでいる。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

		全国											神奈川							
		H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績 A	R6 実績 B	参考: 対R5 B/A	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績 C		参考:対 R5 D/C	
市	订村数	869	871	885	901	919	932	937	940	1.00倍	2	2	1	2	2	2	2	2	1.00倍	
対針	象組織数	11,586	11,616	11,134	11,116	11,175	11,237	11,267	11,124	0.99倍	5	5	1	3	3	3	3	3	1.00倍	
	うち広域活 動組織数	575	616	686	719	733	746	764	778	1.02倍	_	_	_	_	_	_	_	_	_	
	定農用地 責(ha)	689,393	710,587	741,169	757,628	764,660	789,230	797,436	806,639	1.01倍	150	150	25	91	91	91	91	91	1.00倍	

※関東、全国のデータは、農村振興局で取りまとめた令和6年度の実施状況の値である。